

インターネットに新たなルールが生まれる

日本語ドメイン名の現状

JPNICはこの6月に新たなドメイン名に関するルール案を提示した。その1つが、多言語ドメイン名、つまり、日本語でのドメイン名の登録に関するものだ。すでに、この2月には年内の実験サービス開始をアナウンスしている日本語ドメインの現状についてレポートする。

編集部

年内には実稼働する？

日本語ドメイン名の実用化の兆しがいいよ見えてきた。

日本語のドメイン名とは、「impress.co.jp」といった英数文字（ASCII文字）で表記するドメイン名ではなく、「インプレス.日本」のように日本語で表記するドメイン名のことである。

日本ネットワークインフォメーションセンター（JPNIC）は、かねてから日本語ドメイン名の取り組みについてアナウンスしていたが、今年6月には、JPNIC内の検討結果をドキュメントとして公開し、年内を目標に実験サービスの開始を表明。日本語ドメイン名は急展開を見せている。

「やはり、（多言語ドメイン名登録）ビジネ

スの立ち上がりが大きいですね。i-DNS.netさんの中国語ドメイン名のサービス開始時に、台湾では数万人の応募者があったそうです。多言語ドメイン名は、英語圏ではないレジストラント（ドメイン名を登録したい人）のニーズが非常に高いのです」

JPNIC IDNタスクフォースの米谷嘉朗氏は、昨年末以降のJPNICの日本語ドメイン名に対する急速な動きをこう解説してくれた。

ここでいうビジネスとは、i-DNS.netやインターネットワン・ジャパンが開始している日本語ドメイン名サービスのことである。と言うと疑問に思う方もいるかもしれないが、実は日本語ドメイン名を使った商用サービスはすでに始まっているのである。

先行商用サービスの現状

インターネットワン・ジャパンは、「.io」という国別トップレベルドメイン（ccTLD）上で、日本語ドメイン名から既存のドメイン名のウェブサイトへ転送するサービスを開始している。

一方、i-DNS.netは既存のDNSと同様に、DNSサーバーで「インプレス.会社」といった日本語のドメイン名をIPアドレスに変換（リゾルブ）するサービスを提供する。ユーザーは専用アプリケーションをインストールする必要があるものの、既存のASCII文字のドメイン名と同様に、多言語ドメイン名を扱えるわけだ。

一見、トップレベルドメインのルールが変わったかのように思えるが、種明かしをする

と、実際には、UTF-5というUnicodeの文字エンコーディング方式で多言語をASCII文字に変換し、この文字列に既存のドメイン（ユーザーからは隠べいされるドメインの意味でZLD：Zero Level Domainと呼ぶ）を付加してDNSにリクエストを送る仕組みとなっている（下図参照）。

だが、ZLDはユーザーの目に見えないため、ZLDが乱立すると、多言語ドメイン名の一意性が失われ、ユーザーの混乱を招く恐れがある。たとえば、abc.netというZLDの「インプレス.会社」と、xyz.netというZLDの「インプレス.会社」が、同じ「インプレス.会社」という名前でも異なるサイトである可能性が生まれる。JPNICもこの点を指摘している。

インターネットの黎明期では、ドメイン名は単なる“名前”でしかなかったが、現在のインターネットでは、商標権などが絡む“名前”以上の意味を持つものになっているのは、昨今のICANNの議論を見るまでもない。そこに、多言語という新たなドメイン名空間の問題が浮上するとすると、話は複雑化しそうである。

こういったルールの拡大が招く問題から、「多言語ドメイン名は必要ない」という意見

もなくはない。しかし、

「多言語ドメイン名について中国や台湾の人と話をする機会が多いのですが、彼らの文化では、アルファベットを必ず漢字に置き換えるんです。どんな言葉でも漢字になってしまいますから、ドメイン名でも漢字であったほうが、はるかにわかりやすく使いやすいということになるんですね。簡単なアルファベットの文字列じゃないかと日本人が思ったとしても、彼らから見ると無味乾燥な文字列になってしまうんです」（JPNIC 企画部の宇井隆晴氏）

という文化的な背景が多言語ドメイン名を大きく左右しているのも事実である。

考えられる問題はこれだけではない。

多言語ドメイン名を使用した場合、その言語を持たないユーザーがサイトへたどり着けなくなったり、メールを送れなくなったりする可能性もある。

また技術的には、RFCではドメイン名に用いられる文字は7ビットと定められているため、多言語で使われる8ビットの文字列も利用できるように変換しなければならなくなる恐れもある。そうなれば、当然、DNSサーバーの入れ替えやブラウザなどのクライ

アントソフトの改良といった問題も出てくる。というように、解決しなければならないことは山積している。このため、多言語ドメイン名の標準化に際して、国際的な動きが起こっている。

ietfのIDN-WG（Internationalized Domain Name Working Group）では、多言語ドメイン名の標準化に関する議論が進められており、今年の8月までには技術的要求条件がまとめられる予定とのことである

並行して、特に多言語化について議論が沸き起こったアジアパシフィックを中心に、MINC（Multilingual Internet Name Consortium）という組織が設立され（2000年6月12日）、注目を集めている。7月10日現在、JPNICをはじめ、KRNIC（韓国）、TWNIC（台湾）といった各国のNICや、先のi-DNS.net、gTLDのレジストリーであるNSI、日本のInterQやインターネット戦略研究所も参加するこの組織の動向が、多言語ドメイン名の普及の鍵を握りそうだ。

インターネットワン・ジャパン  www.jp.io
i-DNS.net  www.i-dns.net
MINC  www.minc.org

「名前」だけは正式となる

前置きが長くなってしまったが、肝心のJPNICの対応について触れておかななくてはならない。

JPNICでは、多言語ドメイン名に関するアナウンスとほぼ同時期に、新ドメイン名についても発表している。その中で、セカンドレベルドメインの開放をうたっているが、どうやら日本語ドメイン名もセカンドレベルで取得できそうである。つまり、「インプレス.jp」という形式である。

技術的な方式に関しては、現在、ドラフトとして公開されているいくつかの方法を試しながら、ユーザーなどからの意見を取り入れ、最終的にRFCで標準化されたものを採用する構えのようだ（JPNICでは多言語ドメイン名評価キットのベータ版を7月13日に一般公開している）。ただ、現実的な線を考えると、

DNSサーバーの7ビット問題から、メールで使われているMIMEのように、多言語文字コードを7ビットに変換するのが有力ではある。

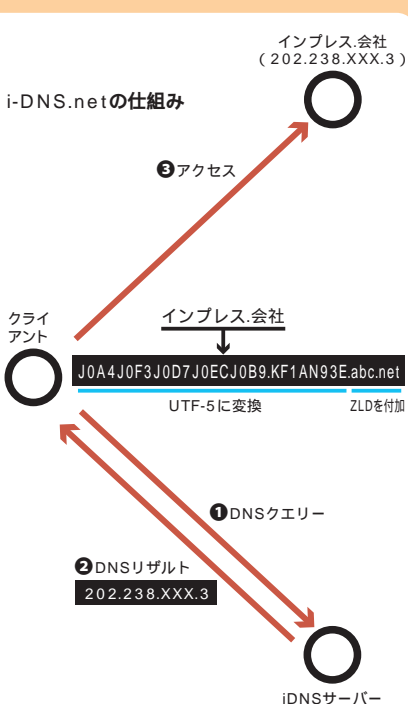
気になる実際のサービスだが、

「年内中に（日本語ドメイン名の）実験を開始する方向で検討しています。“実験”としているのは、技術が標準化されていないからです。ただし、名前の登録に関しては“正式”に行います」

と宇井氏は語っている。レジストラントの混乱を招かないためにも、ドメイン名の登録だけは正式な形で受け付けるわけだが、そこには、先の商用サービスに対する焦りのようなものを感じなくもない。

JPNICでは多言語ドメイン名について広く意見を募集している。

多言語ドメイン名  www.nic.ad.jp/jp/research/idn/





[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp